入札監理小委員会
第462回議事録

総務省官民競争入札等監理委員会事務局

第462回入札監理小委員会議事次第

日 時：平成29年6月20日(水)17:14～19:10

場 所：永田町合同庁舎1階 第1共用会議室

1. 事業評価(案)の審議

- 国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運營業務(厚生労働省)
- (国研)宇宙航空研究開発機構広報普及業務支援((国研)宇宙航空研究開発機構)
- (国研)産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務((国研)産業技術総合研究所)
- 防衛大学の本科学学生等の営内居住者に対する調理作業等(防衛省)

2. 実施要項(案)の審議

- (独)JICAボランティア支援業務((独)国際協力機構)

<出席者>

(委員)

古笛主査、稲生副主査、小松専門委員、清水専門委員

(厚生労働省 国立感染症研究所)

橋本課長補佐、松浦係員

((国研)宇宙航空研究開発機構)

岸課長、小山課長、吉田副課長、津上主査

((国研)産業技術総合研究所)

望月次長、菊地部長、加藤室長、長山室長、川鈴木室長、山本グループ長

(防衛省)

小原事業監理官補佐、小野課長、山谷課長補佐

((独)国際協力機構)

梅本次長、大木課長、竹内主任調査役、石原職員

(事務局)

栗原参事官、池田参事官、清水谷企画官

○古笛主査 お待たせいたしました。それでは、ただいまから第462回入札監理小委員会を開催いたします。

本日1件目は、国立感染症研究所戸山庁舎の管理・運営業務の事業評価（案）についての審議を行います。

最初に、実施状況について、厚生労働省国立感染症研究所総務部会計課、橋本課長補佐よりご説明をお願いしたいと思います。なお、説明は10分程度でお願いいたします。

○橋本課長補佐 国立感染症研究所の橋本でございます。

私のほうから平成27年4月1日から平成29年3月31日までの2年間におけます国立感染症研究所の戸山庁舎の管理・運営業務の実施状況についてご説明させていただきます。

資料1で説明させていただきます。

1の事業概要、(1)委託業務の内容でございますが、本業務は新宿区早稲田にございます国立感染症研究所戸山庁舎に設置されております電気、空調、給排水設備等の維持管理及び施設の警備業務などになっております。(2)契約期間でございますが、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間となっております。(3)受託業者は東京ビジネスサービス株式会社となります。(4)受託事業者決定の経緯でございますが、本調達は総合評価方式により行いまして、入札参加者1者から提出されました企画書につきまして外部の有識者を含めました評価委員会により審査した結果、基準を満たしておりました。その後、開札を行いまして、予定価格の範囲内ございましたので、受託業者が東京ビジネスサービス株式会社に決定いたしました。

2の確保されるべき質の達成状況及び評価でございますが、入札実施要項に、契約期間中の要求水準がございます。(1)の応対サービス・施設快適性の確保の①入札実施要項における要求水準でございますが、職員及び来庁者に対してアンケートを実施することになっておりまして、要求水準としてのアンケートの有効回答のうち、「満足」「ほぼ満足」の回答が75%以上を得ることとなっております。②の利用者アンケートの結果でございますが、2ページの表1のとおり、全ての項目で平成27年度、平成28年度ともに要求水準を達成した結果となっており、「満足」「ほぼ満足」の平均値が95.73%と高水準となっております。特に、4の受付の対応につきましては、各年度とも100%を達成し、高い評価となっております。

続きまして、(2)業務継続の確保でございますが、本業務の不備に起因した行政の中断

がないこととなっておりますが、そのような事案はなく要求水準を達成しております。

(3) 安全性の確保でございますが、本業務の不備に起因した人身事故または物損事故の発生はなく、要求水準を達成しております。(4) 環境への配慮でございますが、温室効果ガスの削減等環境への配慮に努めることとされておりまして、表に記載のとおり、平成27年度、平成28年度ともに年間基準排出量を下回り、達成した結果となっております。

続きまして、(5) 各業務において確保すべき水準でございますが、次の3ページ目に記載しております①警備水準、②受付業務、③設備管理業務のそれぞれの業務につきまして、仕様書に基づき適正に履行されておりました。

(6) 創意・工夫の発揮可能性でございますが、本業務について、受託事業者は提案ができることになっております。①の本業務の実施全般に対する提案といたしましては、配置スタッフの質的向上による業務の効率化としての提案がございまして、配置スタッフに施設警備検定1級、施設警備検定2級、これらは空港とか原発施設など重要な警備が求められるところに設置されている資格でございますけれども、これらの資格を取得させ、各スタッフのスキルアップを図りまして、サービスの質的向上が図られております。

続きまして、②従来の実施方法に対する改善提案といたしまして、大規模災害などによりインフラ網が寸断された場合でありましても、研究所が継続して業務を実施していくために点検により、修理の必要が多くなっている設備の更新について見直し提案がございました。所内で検討いたしまして、平成30年度の予算要求に計上する方向でございます。そのほかにも伊勢志摩サミットなどの国際的なイベント開催時や大臣や海外の要人などの来庁時におきまして、特別警戒の提案がございまして、質の向上が図られております。

続きまして、③コスト削減についての改善提案でございますが、事業者が管理・運営に関するコスト削減に関する提案ができることになっておりまして、提案により、空調機などの機器のオーバーホールが行われました。これによりまして、修繕費や電気代等のコスト削減に寄与したのではないかと考えております。

3の実施経費の状況及び評価の(1)3カ年契約金額につきましては3億4,300万円で、1者入札の結果、3カ年平均1億1,450万円ほどとなっております。4ページになりますが(2)従来経費と民間競争入札実施後の経費の比較でございます。市場化テストの導入前と導入後の比較でございますが、表3にございましており、警備業務と設備管理業務が減少しております。全体として28万7,000円の減額となっておりますので、一部経費の削減効果はあったのではないかと考えております。

続きまして、4の評価委員会の意見でございますが、外部委員からはここに書かれております、現時点で本業務の実施状況は適切に行われていると判断できる。施設の特異性を考えると高い安全性を確保する必要があることから、次期調達における競争参加資格要件等の大幅の緩和は行うべきではない。戸山庁舎は住宅や大学などに隣接しており、施設で保有している病原体等については厳重に管理を行い、地域住民の方々などに不安を与えないようにすることが重要であることから、これまでどおりの警備水準を維持すべきである。施設や設備などを適切に管理することは防火・防災の面から非常に重要であることから、これまでどおりの警備水準を維持すべきである。また、定期的な訓練と検証を行うことにより、実効性の向上を図るべきであるというご意見がございました。

続きまして、5、今後の事業についての（1）競争性確保のための検討でございます。本事業は、競争性を高めるために市場化テストの枠組みの中で実施いたしました複数年度契約、パブリック・コメントなどにより意見を求めながら、入札公告の周知を行いました。平成27年度の入札におきましても受注事業者以外の応札者はありませんでした。なお、パブリック・コメントにお寄せいただいたご意見や入札説明書を受け取られた業者の方々へのヒアリングでは、仕様書についてのご意見はございませんでしたが、競争参加資格要件につきましては、当該施設（建物延べ面積3万1,740平米）と同等規模以上の総合管理業務の実績を有していることとしておりますところを、建物延べ面積を2万平米以上としてほしいという緩和を求めるご意見がございました。

ご存じのとおり、当研究所では、感染症法に規定されております特定病原体等を取り扱っております。特定病原体は生物兵器としてテロ攻撃に使用されるおそれもございますので、施設の管理・運用に当たりましては十分な安全性が求められているところでございます。次期（平成30年度から）の事業実施に向けまして、外部有識者のご意見を踏まえながら、安全性を確保しつつも競争参加資格要件の緩和等について検討したいと考えております。具体的には、建物延べ面積を2万平米程度まで下げることやより多くの業者さんに入札に参加していただくために、周知の工夫について検討していきたいと考えております。

（2）今後の事業のあり方についてでございますが、次期事業の調達に当たりましては、引き続き市場化テストの枠組みで民間競争入札をさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

国立感染症研究所からの説明は以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

続きまして、同事業の評価（案）について、総務省より説明をお願いします。なお、説明は5分程度でお願いいたします。

○事務局 それでは、資料Aの評価（案）についてご説明いたします。

Iの事業の概要等については、担当省庁からご説明がございましたので省略させていただきます。

次に、IIの評価でございますが、担当省庁から提出されました本事業の実施状況報告に基づきまして評価を行いました。結論といたしましては、競争性の確保という点において課題が認められ、市場化テストを継続することが適当であると考えております。

2ページ目に進んでいただきまして、本事業の実施内容についてですが、確保されるべき質の達成状況につきましては、先ほどご説明があったとおり、全ての項目で達成されております。また、受託事業者からの改善提案により、配置スタッフの質的向上など事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できると考えられます。

続きまして、3ページ目、実施経費についてですが、市場化テスト実施前の平成26年度の経費と市場化テスト移行後の平成27から29年度の平均の経費を比較しますと、約0.25%の削減が図られております。次に、選定の際の課題に対応する改善についてでございますが、仕様書の明確化など競争性の改善を試みられましたが、1者応札にとどまり、従前と同じ事業者が受託しております。

よって、評価のまとめと今後の方針でございますが、これまでご説明差し上げたとおり、民間事業者の改善提案などもあり、公共サービスの質の維持向上、経費の削減の双方が実現されたものと評価いたしました。

一方、競争性については1者応札となっております。次期事業については、先ほどご説明があったように、競争参加資格要件の緩和について検討すること。また、入札参加が期待される者、つまり従前の応札者や入札説明会参加者などへの周知が必要と考えられます。このため、引き続き民間競争入札を実施することにより、質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があると考えております。

説明は以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました本事業評価（案）について、ご質問・ご意見のある委員はご発言をお願いいたします。

○小松専門委員 ちょっとよろしいですか。

○古笛主査 はい。どうぞ。

○小松専門委員 要件の緩和のところを書いてある当該施設と同等規模以上の病原体等を取り扱う研究施設の実績ということが条件になっていますけれども、ここに相当する3万平米以上の病原体等を取り扱う研究施設って日本にどのぐらいあるんですか。

○橋本課長補佐 数は把握しておりませんが、規模的に言うと、製薬会社などがこのクラスに該当すると考えております。

○小松専門委員 例えば大学で研究していますよね。そういうところだと、もっとずっと規模は小さくなるということでしょうか。

○橋本課長補佐 そうですね。大学では少し研究室が小さいところが多いと思いますので、これほどのところはないかなと考えております。

○小松専門委員 今、製薬会社とおっしゃいましたが、これぐらいの研究所を持つ製薬会社ってそう数はないですよ。日本にそんなにたくさん製薬会社があるわけじゃない。

○橋本課長補佐 そうですね。大手の製薬会社さん……。

○小松専門委員 すると、ほんの一握りの施設と考えると、これからの条件だと結局、今応札してきているところ以外は資格がないということにならないですか。

○橋本課長補佐 このままですと、そうなってしまう可能性がありまして、前回の調達の際にはそこは譲れないと判断したみたいなんですけれども、今回の調達に当たりましては、ちょっと怖いんですけども下げさせていただいて、2万平米程度まで落としたいと思っております。

○小松専門委員 それで、結局、外部評価の委員のご意見を見ていると警備水準が問題であるとおっしゃっているわけですよ。設備そのものは、別に特殊なもの、まあ、もちろんあるとは思いますが、そういうものはおそらくそちらのほうで直接管理されているんだと思うんで、民間の業者が来るのはもう少し一般的な設備だと思うんですね。

そうすると、警備の問題だけだとすれば、別に病原体でなくても、さっきテロの武器になるみたいなことをおっしゃっていましたが、それと同等の危険物っていうのはいっぱい考えられると思うんですよ。そういうところの警備経験があれば、むしろそれはそれで同等というふうに考えてもいいんじゃないかというふうに思うんですけども、病原体に限るというところが、どういうことなのかっていうのはちょっと理解できないんで

すけれども。

○橋本課長補佐 私たち視野が狭くて、そこまで考えていなかったんですけれども、先生にお伺いしましたご意見を踏まえまして、そこら辺の要件も緩和できないか検討したいと思います。

○小松専門委員 通常の警備の水準では困るというのは非常によくわかるので。だけど、ほかに、おそらく似たようなというか、同じレベルの警備が必要なものというのはおそらくたくさんあると思うんですよね。だから、そういうものも含めれば、経験者が必ずいるはずで、そういう人が来てくれる可能性はあると思うんですよね。だから、面積もありますけれども、私は病原体に限定しているところが、もうひとつ引っかかっているのかなという気はしております。

○橋本課長補佐 ありがとうございます。

○古笛主査 いかがでしょうか。

警備水準を維持しつつ、競争性を確保するための工夫を引き続きお願いしたいということですね。ありがとうございます。

それでは、時間となりましたので、以上とさせていただきますが、事務局から何か確認すべき事項はございますでしょうか。

○事務局 特にございません。

○古笛主査 それでは、事務局におかれましては、本日の審議を踏まえ、監理委員会に報告するようお願いいたします。本日はありがとうございました。

○橋本課長補佐 ありがとうございます。

(厚生労働省退室・JAXA入室)

○古笛主査 続きましては、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構広報普及業務支援の事業評価（案）についての審議を行います。

では、実施状況につきまして、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構広報部企画・普及課、岸課長よりご説明をお願いしたいと思います。なお、説明は10分程度でお願いいたします。

○岸課長 改めまして、JAXA広報部企画・普及課長の岸と申します。本日はよろしくお願いたします。

それでは、お手元にある資料に基づきまして、説明のほうさせていただきます。簡単に

事業の概要になりますけれども、1ページ目のところに1項でございますけれども、JAXAの広報普及業務支援ということで民間対象の案件となっております。こちら、業務内容が簡単に1)で記載してありますが、JAXAの事業及び宇宙航空分野全般にわたる広報普及活動を、国内外の幅広い層に対して効率的、効果的かつ積極的に実施し、総合的かつ一体性をもって戦略的に推進するために必要な支援を行うものという内容となっております。

こちらのほう、本日の資料の中の一番後ろにございますA4、カラー書きの資料にて業務内容を簡単に補足いたしますので、お手元にご用意いただければと思います。先ほどの内容を具体的に業務として落とし込んだときにどういうことをやっているかということ、広報の中でいろいろな外部対応、画像を貸し出したりですとか、模型を貸したりとか、いろいろな情報提供をする部分だったり、あとは公開ウェブですね。JAXAの公式サイト及びいろいろ宇宙に親しみを持っていただくような「ファン!ファン!JAXA」というコミュニティサイトを運用しておりますけれども、そういったものの運用ですとか、あとは展示イベント、いろいろなものに対する協力依頼というものもございますので、そういったことを行う部分とそういった活動のもとになる素材をつくる業務、これは右側のピンクの丸の中にありますけれども、素材ツール、打ち上げ中継の番組をつくったりですとか、パンフレットを作成したりですとか、そういったものがございます。

さらに、その必要な映像や画像を作成したり、撮影したり、あとはCGをつくったり、そういったものを運用・管理するためのシステムを整備したりといったものがございます。

こちらのそれぞれを単発で行うのではなくて、年間を通じて、効果的にどういうふうに情報発信をしていこうかということで、丸が重なり合っている部分が、ある意味この契約の肝になってくるんですが、総合管理だけではなくて、いろいろな情報をコーディネートしてプロデュースする、そしてディレクションをしていくというようなところ、こちらが一番の肝の業務というふうに考えております。そうしたことによって、全体的に効果的に行っていくということを業務の目的としております。業務の内容としては、簡単ですが、そのような契約内容となっております。

また資料2に戻っていただきまして、2)になりますが、今回の対象となっておりますのは契約期間が平成27年4月から平成30年3月までの3年間となっております。受託事業者は一般財団法人日本宇宙フォーラムです。

今回、評価に当たっては、平成27年4月から、今年、29年3月末までの状況を踏ま

えて評価をさせていただきました。

こちらのほうですが、資料2の2ページ目から7ページ目まで、各業務項目それぞれ細かく実施事項の主なものを記載させていただいております。先ほどの業務内容にも若干沿ってはいますけれども、そういったところで実施事項とそれぞれの評価を書かせていただきます。こちらは内容がかなり細かいので割愛させていただきます。

最終的に、資料の8ページ目になりますけれども、4.以降いろいろ、今回実施いただいている民間事業者の方からもいろいろな業務改善等をいただいております。例えば(1)の1)、先ほど申し上げたウェブサイトのコミュニティーサイトなんですけれども、そこで記者会見を毎回生中継するような仕組みを取り入れたりですとか、そこでリアルタイムで、見ている人がコメントを書き込めるような機能をつけて、即時に情報収集したり、提供するといったような工夫も行っております。こちらはそういう意見を伺いまして、JAXAの役職員にもこういうものが来ているということを周知徹底したりですとか、展開することによって、世の中で何が起きているのか、どんな意見で皆さん考えられているかといった、そういったところの、広報部だけでシェアするのではなくて、社内全体でもシェアできるような体制につながっておりますので、非常によい取り組みだったというふうに考えております。そのほか、2)、3)、4)、(2)のほうにも書かれておりますけれども、それぞれのいろいろな提案をいただいております。

続きまして、隣のページ9ページ目のそれを踏まえて、全体的な評価に関しまして、(1)から(3)までの観点で評価を行っております。(1)に関しましては、実施経費削減の観点ということで、市場化テストで対象となる前の平成26年度の実施経費と比較を行って、こちらの3項のほうに細かい計算のほうは書いてありますけれども、一応2年の平均で2,800万程度減少というのが実現されております。

なお書きで注釈を書かせていただきましたが、こちらの合計費の減少の中では、実際の衛星とかを打ち上げるタイミングが中止になったり、延期になったり、そういうものに若干左右される影響というのがありますので、じゃあ、単純に経費がすんなりと減ったものかと言われるとなかなかそこまでではないんですが、トータルで考えるとこれぐらいの額ということになっております。

(2)達成すべき質の状況ですけれども、こちらは先ほども申し上げたとおり、それぞれ細かい観点も含め、いろいろな創意工夫、改善提案もなされておりますし、そういったところからも評価はできるかと考えております。

(3) 競争性の確保の観点になりますけれども、こちらは今回対象となった契約におきましては、いろいろと実施要項への意見招請とか、過去の実施経費揭示などの改善を講じましたけれども、結果として1者応札ということになってしまいました。これを鑑みると、競争性が確保されたというのは言い難いという結果になったと評価しております。

こちら、今回たまたま1者応札となっておりますけれども、これの今回対象となったその前の契約に関しましては、別添の横表でも説明させていただきますが3者応札。入札の資料取得は17者あたりですとか、潜在的に競争に付する場が全くないわけでもなさそうだということも感じまして、そちらのほうはさらに改善策を講じる必要があるかというふうに考えております。

それらを踏まえて、6. に今後の対応について書かせていただいておりますけれども、競争性の向上をより一層工夫する必要があるだろうということで、市場化テストは継続して実施するというふうに自己評価として書かせていただきました。簡単ですが、概要としては以上となります。

○古笛主査 ありがとうございます。

続きまして、同事業の評価(案)について、総務省より説明をお願いいたします。なお、説明は5分程度でお願いします。

○事務局 では、私のほうよりJAXAの広報普及業務支援の評価について説明させていただきます。資料Bをもとに説明させていただきます。Iの事業の概要につきましては、先ほどJAXA様から説明がありましたので、割愛させていただきます。

次に、IIの評価でございますけれども、次のページをごらんになっていただきたいと思います。対象公共サービスの実施内容に関する評価でございますけれども、確保されるべき質の達成状況につきましては、先ほどもJAXA様より説明がありましたように、全て達成しているというふうに評価しております。

次に、実施経費につきましては、従前経費と比較しまして11.6%(2,803万3,000円)減少しているというふうなことなんですけれども、経費の減少の多くにつきましては、先ほどもご説明がありましたように、宇宙機等打ち上げ延期による広報活動の減、打ち上げ機数及び使用内容の差異を要因とするため、単純な比較は難しいのではないかとこのように考えております。

次に、(4)評価のまとめでございますけれども、業務の実施に当たり確保されるべき達成目標として設定された質については、目標を達成していると評価しています。また、民

間事業者の改善提案につきましても、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価しております。ですが、一方、実施経費につきましても、先ほども言いましたように従前経費と比較すると、2,803万3,000円(11.6%)の削減となったんですけれども、こちらのほうはJAXA内に今回設置されました外部有識者で構成している契約監視委員会において、「今回の実施経費の削減については市場化テストのプロセスを要因とした経費削減であるとは言い難い」という評価をいただいておりますので、その点課題が認められるというふうに思っております。

また、入札につきましても、前回と同一事業者による1者応札であったということもあり、また、前回契約での入札においては3者応札かつ入札資格取得者は17者と、多くの者が入札参加を検討する状況であったことを踏まえ、今回さらに積極的な改善策を講じる必要があったのではないかと考えられ、その点について課題が認められます。

次に、最後の今後の方針でございますけれども、以上のとおり、競争性の確保の点において課題が認められることから、次期事業におきましても当課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていくことが必要であるというふうに考えております。

総務省としては以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました本事業評価(案)についてご質問、ご意見のある委員はご発言をお願いいたします。

○小松専門委員 じゃ、ちょっと。

24年から26年で3者応札があつて、予定価格超過が1者、価格内が1者ということになっていますけれども、あと1者はどうなっちゃったんですか。失格か何かですか。

○小山課長 はい、失格でございます。基本的にこれはセキュリティーに関してです。

○津上主査 入札評価の必須条件項目においてセキュリティー要件を定めていたんですけれども、その条件を満たさないということで失格というふうにして、我々の中で評価をしまして通知をしております。

○小松専門委員 これ見ると、説明会には非常にたくさん来られていて、結果的に1者になっているということですね。ヒアリングのあれを見ると、やっぱり価格的に難しいというようなことをおっしゃっているわけですね。ということは、ちょっと言い方を変え

ると、日本宇宙フォーラムというところ非常に優秀で、はっきり言うところに太刀打ちできるところがないから、結果的に1者応札になっちゃっているというふうに理解できるんですよね。そうだとすると、もうこれを改善するといっても、やり方がないような気がするんですけども、具体的にはどういうふうにお考えですか。

○小山課長 27年度に確かに説明会にいらしたところは10者だったんですけど、聞き取りをやりまして、1者については24年度の入札結果から、価格的にちょっと難しいと考え、27年度は参加を見送ったと聞いております。

ですから、そこら辺の価格の面でどういう工夫ができるかというのはあろうかと思うんですけども、ただ、個別の分析というのはなかなか難しく、総括でも述べさせていただきましてけれども、仕様内容とかそういうのを具体的にして、期間もとって、それから、あと働きかけも積極的にやっていくということしかないのかなという考えは持っております。

○小松専門委員 私がこの日本宇宙フォーラムだとすると、これはうちは頑張っただけで安く受けて、ずっと取り続けるぞと。むしろその前段階で競争してくるところは排除できればすごくいいなという印象がありますよね。もしそうだとすると、現実ほかの会社がどうしても太刀打ちできないということで1者応札が続くとすれば、幾らこれやってもそこにはもう勝てないということになってしまうわけですよね。そうだとすると、やっぱり改善を続けられるつもりか、もうちょっとこう、逆に言えば、僕は日本宇宙フォーラムというところがやっぱり相当頑張っているというふうに結果的に見えるんですけども、そこを何とかすることができるのかどうかというのがちょっとよくわからないんですけども。

○岸課長 実際この業務をやっている部門としては、非常に現在も宇宙フォーラムさん頑張ってくださいっているというのは正直感じております。ただ、やっぱり得手不得手というのはどうしてもあって、ここはもうちょっと改善できるかなとか、そういうのはあるんですね。

なので、先ほど小山からも話がありましたとおり、会社さんに聞き取りをする中では、もう少し準備期間を設けさせてもらえるとか、そういう意見もございますので、少しそういったところでの工夫をして、フォーラムさんも決して安住の地ではないぞ、競争という中で工夫をしていただくというところは残していきたい。やっていきたいなというふうには感じております。

○小松専門委員 わかりました。

○古笛主査 市場化テスト継続と言いながら、それだと困るので、引き続き競争性を確保すべく、なおかつ経費削減にも努めていただいとしたいと思います。

それでは、よろしいでしょうか。では、時間となりましたのでこれまでとさせていただきます。事務局におかれましては何か確認すべき点はございますでしょうか。

○事務局 特にございません。

○古笛主査 では、事務局においては、本日の審議を踏まえ、監理委員会に報告するようお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○岸課長 ありがとうございました。

(J A X A退室・産総研入室)

○古笛主査 少し早いのですが、皆さんおそろいですので、始めさせていただけたらと思います。

続きまして、国立研究開発法人産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務の事業評価（案）についての審議を行います。では、実施状況につきまして、国立研究開発法人産業技術総合研究所環境安全本部安全管理部、望月次長よりご説明をお願いしたいと思います。なお、説明は10分程度でお願いいたします。

○望月次長 よろしく申し上げます。

まず、1.事業の概要から説明させていただきます。本件、産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務は、①つくばセンター設備等維持管理業務ほか4つの事業から構成されております。

業務期間ですけれども、平成27年から平成30年までの3年間になってございます。受託事業者ですが、代表者は新生ビルテクノ株式会社ほか全8社からなりますつくばセンターの施設管理等業務共同事業体でございます。受託事業者決定の経緯でございますが、2ページ目をごらんください。③つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務、本件が入札参加者1者でございましたが、ほかの4業務については、複数者の入札参加者がありました。

2.確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価、まず、サービスの質及び達成状況につきましてご説明させていただきます。①の設備等維持管理業務、③の警備及び建物等清掃業務、⑤の自動車運転・維持管理業務の3つの業務におきまして、評価の指標に達していない事項がそれぞれ1件ずつありました。②の植栽管理業務、④の研究協力センタ

一ほか運営管理業務につきましては全ての事項が評価の指標に達しておりました。

続きまして、5ページ目の確保すべき水準及び達成状況の評価についてご説明させていただきます。評価の指標に達していない事項のあった①、③、⑤の業務からご説明させていただきます。

まず、①のつくばセンター設備等維持管理業務でございますが、6ページ目をごらんください。上段真ん中辺ですけれども、28年度に水槽点検のための排水作業中に作業員が現場を離れたために、排水槽から水があふれ、その水で上水ポンプ制御盤が浸水し、ポンプが停止しました。その結果、一部に断水事故を発生させました。しかしながら、本件、再発防止が図られているということで、総括的な質は確保すべき水準に達していると評価いたしました。

続きまして、7ページ目の③つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務につきましては、清掃作業中に安全配慮を欠きまして、水濡れ注意等の表示を怠ったために産総研職員の転倒事故が発生しました。本件も再発防止が図られていると認められましたので、総括的、総合的には確保すべき水準を達成したと評価いたしました。

続きまして、次の10ページ目でございますけれども、⑤つくばセンター自動車運転・維持管理業務につきましては、車両をバックさせる際、アクセルの操作ミスによりまして、車止めを超えて後部のロッカーに衝突するという物損事故を起こしました。本件が、物損事故を発生させないという指標に達しなかった事項ですけれども、本件も再発防止が図られていると認められますので、事業の総括的な質は確保すべき水準に達していると評価いたしました。

②の植栽管理業務、④の研究協力センターほか運営管理業務につきましては、全ての評価指標において確保すべき水準に達しているものと評価いたしました。

続きまして、3.実施経費に関する状況及び評価について。

○加藤室長 経費については、私、加藤のほうからご説明させていただきます。

表の一番最後で、合計としまして、削減額が2,075万5,000円ということで増額しております。要因でございますが、12ページをごらんください。増額のもろもろとしましては、警備業務及び建物等清掃業務でございます。一方の要因としましては、警備業務でございますが、車両渋滞緩和、開門時間の延長、構内進入時の交通安全対策の強化といったサービス向上により、警備員の人工数が増加したことによるものでございます。清掃業務におきましては、新棟建設等に伴いまして、清掃面積が増加したこと。それから、

消耗品を受託事業者負担としたことによるものでございます。

また、自動車維持管理業務も増額しております。この要因としましては、早朝の運行便を4便増便しまして、それに伴いまして運転手を1名増員したものでございます。これらのように、要因としましては、状況の変化による仕様内容の見直しに伴う増額でありまして、こういったものを考慮しますと実質的には削減されたといえるものと考えております。

経費の主な要因としてはそのようなことでございます。

○望月次長 続きまして、4. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等についてご説明させていただきます。

改善提案につきましては、全ての事業において、事業者から創意工夫による改善提案が実施され、質の維持向上が図られている状況です。例えば①のつくばセンター設備等維持管理業務におきましては、設備の操作・運転方法等の創意工夫、改善によりまして、CO₂の排出量を削減しております。以上です。

○加藤室長 続きまして、5. 産総研で設置した外部有識者を含む評価委員会での意見についてでございます。評価としまして、サービスの質及び達成状況、それから、水準及び達成状況、改善提案に関する実施状況については認められるという評価をいただいております。

次の意見でございますが、こちら警備業務及び清掃業務の1者応札でございますが、現状人材確保難ということを踏まえますと、なかなか入札業者が増えるとは限らないというところで、なかなか改善も難しいのではないかというご意見。

それから、業務効率化が図られているのであれば、1者応札であっても当該業務の効果は評価できるといえるというところ。それから、産総研のように事業規模が大き過ぎると、本来まとめればその事業の効率化につながったりするんでしょうけれども、デメリットのほうが大きくなることも考えられるというところ。それから、人材確保するためには、2月上旬の開札では遅いのではないかというご意見をいただきました。

6. 評価のまとめとしまして、サービスの質及び達成状況でございますが、先ほどもご説明しましたが、事故が発生はしましたけれども、その後の対応とか、そういったものを鑑みまして、業務継続も確保され、施設環境が常時適切な状態で保たれていたと認められます。水準及び達成状況でございますが、こちらは各業務仕様書で明記された事項が確実に実施され、確保すべき水準は満たしておるものと考えております。

特に、研究協力センター、サイエンス・スクエアつくば、地質標本館では利用者にアン

ケートを実施しまして、満足度が90%以上という高い評価を得られておりまして、サービスの質が向上し、業務継続に貢献したと認められるとなっております。

それから、改善提案に関する実施状況でございますが、こちらも改善提案による業務の効率化が図られたと認められると考えております。

最後、16ページでございます。こちらは先ほど申しましたが、実施経費の増大の大部分ですけれども、これは状況の変化による仕様の見直しということですので、こういったことを考慮すると、実質的には削減されたと認められると考えております。

また、警備業務・建物清掃業務の要因は規模の問題もありまして、それと人材確保難というところもございますので、今回、民間事業者が1者となったものと推察されます。今後の事業方針でございますけれども、引き続き、その競争性を高めるために経費削減を図るとともに、サービスの質の向上に努めてまいりたいと考えております。

1者応札の改善策としまして、人材確保難というところが大きなところがありますが、そういったところも踏まえながら、引き続き応札者の拡大を図り、競争性を高めるための検討を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

続きまして、同事業の評価(案)について、総務省より説明をお願いいたします。なお、説明は5分程度でお願いいたします。

○事務局 では、私のほうより産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務の評価について説明させていただきます。資料Cをごらんになっていただきたいと思います。

I、事業の概要につきましては、先ほど産業技術総合研究所様から説明がありましたので割愛させていただきます。

次に、評価におきまして、次のページをごらんになっていただきたいと思います。2の対象公共サービスの実施内容に関する評価ということにつきまして、確保されるべき質及び達成状況におきましては、先ほども産業技術総合研究所様からご説明がありましたように、①のつくばセンター設備等維持管理業務において上水断水が発生した。また、③のつくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務におきましても、職員の転倒事故が発生しております。また、⑤のつくばセンター自動車運転・維持管理業務におきましても物損事故が発生したとのことでございますので、その点につきまして総務省としましては、今後は再発防止につながる改善策を講じることが必要であるというふうに考えております。

次に、3の実施経費におきまして、4ページのほうをごらんになっていただきたいと思います。従来経費、こちらのほうは平成23年度が市場化テスト導入前となっているんですけれども、そちらの合計額と平成27年度、平成28年度の平均実績合計額とを比較しますと、2,075万5,000円(0.8%)の増額というふうになっております。その増減の主な要因といたしましては、市場化テスト導入前からの状況の変化による仕様内容の見直しに伴う、警備員の人工数の増、また、清掃箇所の増、自動車の早朝運行の増便によるものであり、その点につきましては実質的に削減されていると産業技術総合研究所様は分析しております。

次の4の評価のまとめについてでございますけれども、民間事業者からの改善提案に関する実施状況においては、民間事業者からの改善提案による業務の効率化が図られていると認められます。一方、確保されるべきサービスの質及び達成状況におきましては、先ほども述べましたようにつくばセンター設備等維持管理業務において上水断水が発生、つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務において職員の転倒事故が発生、つくばセンター自動車運転・維持管理業務においても物損事故が発生しております。

また、入札におきましても、4業務におきましては複数の応札があったわけなんですけれども、植栽業務を除き予定価格内の入札が1者ないし0者であったということ。さらに、つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務におきましては、1者応札というふうになっております。また、実施経費につきましても、先ほども申しましたように、全体で2,075万5,000円の増額となっております。

最後に、今後の方針といたしまして、先ほども申しましたように、本事業におきましては以上の点を含めて経費の削減及びサービスの質の確保並びに競争性の確保において、課題があると認められます。引き続き、民間競争入札を実施することにより民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び競争性の確保を図っていく必要があるものというふうに評価しております。総務省といたしましては以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました実施状況及びその評価について、ご質問・ご意見のある委員はご発言をお願いいたします。

規模が大きいだけに難しいですね。

○小松専門委員 この中にも少し書かれていますけれども、人手不足というのがあるんじゃないかというふうに書かれているんですけれども、その辺の状況って何かお調べになり

ましたか。

○加藤室長 まだ確認はしていないんですが、当時もそうだったんですけれども、アンケートを実施したところ、やはり規模が大きくて、人の確保が難しいということで、清掃業務とかそういったところ、1者になったところは入札の説明書はとりに来たんですが、そういう意見が出ていました。

実は事前の確認をいろいろ、できるかどうかというところを事前調査したときには、可能ですというところがあったんですが、実際に資料をとりに来て、中身を見ると、やはりこれだけの人を確保するのは難しいということで1者になってしまったという経緯はございます。

今の状況は、今のところ人はまだ確認はしておりませんが、次期の契約に向けては、こも踏まえて業界の状況を確認しながら、どれがいい改善策かというのを考えなければいけないだとは思っております。

○小松専門委員 それから、あと1点。自動車のほうは、結局は価格内の人がいなかった状況ですよ。これについては、どういうふうを考えていますか。

○加藤室長 産総研の場合、この案件に限らず、研究装置などもそうなんですけれども、結構、予定価格を厳しく立てるほうだと思っております。いろいろなこれまでの実績を踏まえ、また、そういった応募してきた業者にヒアリングをして、ある程度どこまで値引きが可能かとか、そういったところも踏まえながら極力厳しめに予定価格をつくるという、産総研のこれまでのやり方、それが一番、経費削減にはいいと思いますので、そういった取り組みをしてございますので、落札者がいないというのもまれにございますが、とはいっても、そんなに一番札と大きな差はないので、そこは交渉次第でのおそらく随契という形になることは多くございます。

○稲生副主査 これちなみに、警備業務及び建物清掃業務なんですけれども、どれぐらいの人を大体抱えておられるんですか。この共同事業体で、この部門というのでしょうか。もし情報があればなんですけれども。共同事業体なので、全体の人数しかわからないのかもしれないかもしれませんが、もし業務ごとで人数的な状況がわかれば。これはわからない。

○産総研職員 警備だけですと、受付と警備が総勢で80超ぐらい。清掃については手元に資料がないため、正式な人数がわかりません。

○稲生副主査 いずれにしても、数百人規模ということですね。

○菊地部長 全体だとそうなります。

○稲生副主査 もちろんパートの方が入ったりとかいろいろあるんでしょうけれども。

単純に、応募する方を増やすともっと区切っていくしかないわけですね。中を。今の一体性を放棄してということになりますよね。

○加藤室長 そうですね。

○稲生副主査 単純に増やすということは考えて……。

○加藤室長 ほんとうに今の現状、状況があるんでしょうけれども、市場化テスト前の22年度の契約で2年間やっていたときには……。

○稲生副主査 結構来ていたんですよ。

○加藤室長 来ていたんですね。こちらにも書いていますとおり、やはり現状のこうした業界の状況もあるのかなというところはありますので、ちょっとその辺は、我々産総研の努力だけではなくて、ちょっと事業者側もそういった状況もあるのかなとは思っております。やはり規模の大きさというのも、1つのネックなのかなとも思っております。

引き続き努力はしていきます。

○小松専門委員 ちょっと補足というか。実際は、現場で働いている方って地元の方なんですよね。だから、上の業者がかわったとしても、やっている人は実はあまりかわっていないということが多くあって、そうなると、つくばでそういう作業をする方が果たしてどれぐらいおられるのかっていうのが、ちょっと気になっているんです。

以前は、わりにこう、いろんな人が入ってきてたくさんやっていたんですけども、やっぱり最近の人手不足の影響で、実際に働いてくれる人が減っているとすれば、これはもう取り合いになるのは目に見えているので、そういう状況で競争するところを増やそうとしても、やっぱり人材確保できないというんで諦めちゃうところが出てくると、これはもうどうしようもない状況かなというふうには思っているんです。

ですから、その辺の状況を少し、つくばも現状を何かの方法でお調べいただいて、どうしてもそういうことになってしまうなら、これはもうやむを得ないと考えざるを得ないんです。その中で、1者応札も場合によってはもう仕方がないというふうに言わざるを得なくなるのかなと私はちょっと思っているところがあります。

○稲生副主査 そうですね。人材不足だったら、価格で緩くするしかないわけですから、高くてもいいというふうにするしかないわけですから、これは随契やむを得なしという部

分もあるのかもしれませんが。

すみません。一方で、質の問題のところ、確かに事後的に、事故が起こった後に対策を講じられているので、まあ全体的にはいいんだということもあるかもしれませんが、ちなみに24年から26年度のときの公サ法に基づくときも、こういったいろいろ質の面でも問題っていうのはあったんですけど。私記憶にないんですけども。

要するに、面積がものすごい広いので、1件とか2件とか、こういう事故は大体起きているのか。それだけ確認したいんですけども、その点どうでしょうか。

○望月次長 前回の報告のときには、該当するような事故は発生しておりませんでした。

○稲生副主査 そうなんですか。

○望月次長 報告に値しないような細かな事故等がありますけれども、報告に値するようなものは発生しておりませんでした。

○稲生副主査 そうすると、共同事業体は基本的に変わっていないわけなんだけれども、質が悪くなっちゃったんですか。

これだけの事故、事象で決めつけるのはあれかもしれませんが、そういうわけでもない。

○望月次長 こういう事故はありましたけれども、総合的には質はかなり改善してきていると実感で感じております。

○稲生副主査 なるほど。わかりました。ありがとうございます。

○古笛主査 よろしいでしょうか。

それでは、なかなか難しい問題ですけども、時間となりましたので、これまでとさせていただきます。

○菊地部長 1点確認をさせていただいてよろしいでしょうか。

○古笛主査 はい。

○菊地部長 先ほどコストの面で、2,000万円ほど増額になっていますという事務局さんからからもご説明いただいているんですけども、今のこの時世を見ますと、人件費は今後アップするのではないかと想定されるんですけども、そうしますと、特に23年度と比較した場合には人件費アップというのは当然のごとく考えられるのではないかと。それに基づいて全体の経費がアップしましたということになりました場合には、これはある意味マイナスの評価ということになってしまうのでしょうか。

○古笛主査 いや、一般的に人件費は高騰の傾向が見られますので、それが理由というこ

とであればマイナスの評価ということにはなくて、ほかの件でも、傾向を踏まえるというところでは総合的に考慮しておりますので。

○菊地部長 わかりました。

○古笛主査 よろしいでしょうか。

○菊地部長 はい。

○古笛主査 それでは、事務局、特にございませんでしょうか。

○事務局 特にございません。

○古笛主査 では、事務局におかれましては、本日の審議を踏まえ、監理委員会に報告するようにお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○望月次長 ありがとうございました。

(産総研退室・防衛省入室)

○古笛主査 少し早目ですが、続きましては、防衛大学校の本科学生等の営内居住者に対する調理作業等の事業評価（案）についての審議を行います。

では、実施状況につきまして、防衛装備庁プロジェクト管理部事業監理官付の、小原事業監理官補佐よりご説明をお願いしたいと思います。なお、説明は10分程度でお願いいたします。

○小原事業監理官補佐 防衛装備庁プロジェクト管理部の小原と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

本件は、防衛大学校の本科学生等の営内居住者に対する調理作業等の業務委託という事業でございまして、平成26年7月の公共サービス改革基本方針の別表におきまして民間競争入札の対象として選定されまして、2期目としまして、今回は平成27年度から29年度の3カ年を一括した契約期間として事業を実施しているところでございます。本日の審議では、本件業務委託の実施状況についてご報告させていただき、委員の先生方のご意見を賜りたいと存じます。

なお、詳細な内容につきましては、防衛大学校のほうから説明させていただきますので、何とぞよろしくお願いいたします。

○小野課長 防衛大学校の管理施設課長の小野でございます。よろしくお願いいたします。ただ今、防衛装備庁の方から説明がありましたように、防衛大学校の本科学生等の営内居住者に対する調理作業等業務委託の実施状況の報告をいたします。報告については、担当

の課長補佐からさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

○山谷課長補佐 防衛大学校管理施設課で管理担当の課長補佐をしております山谷と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の資料4に基づいて説明をいたします。防衛大学校の本科学生等の営内居住者に対する調理作業等業務委託の実施状況報告でございます。

まず、I、事業の概要の事業内容ですが、本事業は防衛大学校の調理場等を利用して、防大が作成する献立及び調達する食材等により、防大本科学生及び自衛官の営内居住者に対する調理作業等について喫食者の満足度向上を図りながら、厚生労働省が定める大量調理施設衛生管理マニュアル等に則った衛生管理を行うとともに、安全で効率的かつ安定的に給食の提供を実施したものでございます。

2の契約期間でございますが、契約期間といたしましては、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間で、初めて複数年での契約を実施いたしました。

3の受託事業者については、平成26年度までは一般財団法人防衛弘済会でございましたが、27年度においては株式会社トウショックに変更となりました。

4の受託事業者決定の経緯でございますが、入札参加者の5者に対して入札前に提案書を提出させ、審査により5者とも合格となりました。入札及び開札日につきましては、平成27年1月30日に実施しております。入札の結果でございますが、1回目の入札において5者のうち予定価格の範囲内にあった1者、株式会社トウショックが落札しております。

続きまして、IIの確保されるべき業務の質の達成状況でございます。1の評価項目につきましては、報告書に記載されています(1)から(3)の3項目となります。こちらにつきましては、入札実施要項第2項(6)に記載しております。

次に、2の評価に当たっての調査項目でございますが、こちらは前述の(1)から(3)の評価項目に、献立に関する履行の状況を加えた4項目となっております。こちらも入札実施要項第11項に記載されております。

3の評価でございますが、1ページめくっていただきまして、次ページの表1に記載のとおりに、調査項目の4項目全てにおいて満足できる結果が得られています。細部についてですが、1回約2,000名に及ぶ喫食者に対して年間を通じて朝・昼・夕の食事を遅滞なく確実かつ安全に提供できたこと、喫食者からの給食業務に対する意見及び給食アンケートにおいて良好な評価を得たこと等、受託事業者に起因する不満や改善要望はありませんでした。以上の結果は、防大から指示された献立等を受託事業者が確実に履行したこ

との証であり、確保すべき業務の質が達成されただけでなく、質の高い食事及び良好な喫食環境を提供できたことにより、給食業務に対する喫食者からの好感度及び信頼度が向上したことを高く評価してよいと思います。

次に、4の受託事業者からの改善提案に関する実施事項ですが、学生食堂内清掃業務等に係る受託従事者の人員配置について、事業者側から効果的な履行を目的とした提案がありました。内容といたしましては、受託当初、洗浄室3、洗浄室2、学生食堂に分かれて食器類の撤収、洗浄、格納、清掃を各持ち場の人員だけで実施していましたが、受託半年後から作業に優先順位を付け、洗浄室3及び洗浄室2の担当が作業終了後に学生食堂（ホール）の支援に回り、効率よく流動的に作業を進められるよう人員配置を見直したことにより、従前の作業時間内でこれまで以上に余裕をもって、より丁寧な作業が可能となるとともに、衛生的な食事及び喫食環境の提供に繋がり、本事業において確保されるべき業務の質が向上いたしました。

続きまして、Ⅲの経費に関する評価として、1の従前の業務における経費との比較ですが、平成25年度及び平成27年度の業務の経費の比較は、表2及び表3のとおりでございます。平成27年度は3カ年契約であったことから、契約額を単年度に割り戻して比較を行っております。受託事業者については、平成25年度及び平成26年度は一般財団法人防衛弘済会でしたが、27年度については株式会社トウショックへ変更となっております。

2の評価でございますが、平成27年度と平成25年度の業務との経費の比較は、表2に示すとおり496万6,666円、率にして10.5%増の増額でした。その要因といたしましては、平成25年度の食堂棟の建て替え（移転）に伴う影響として、仕様書の変更及び36日間の業務停止期間の発生が挙げられます。さらに、事業者の変更を考慮して契約額で比較した場合、平成25年度契約額4,750万円を329日と仮定して365日に換算した経費は約5,270万円と想定されますが、平成27年度契約額5,246万6,666円は想定額を下回っていることから妥当な金額と言えます。

また、平成25年度との変更点である食堂棟の建て替えに伴う延べ床面積956平米増、率にしまして47%増及びノロウイルス菌検索の追加が経費増の要因と推測されますが、その要因が加味された金額であること、複数年契約である影響として契約回数の減少に伴う事務手続の簡略化、将来に向けた受注の安定化、習熟度の向上に伴う効率的な業務の実施を減額要因として考慮した場合、経費の増額分が36日分の業務停止期間分のみと推測される点から妥当な経費削減効果が得られたと考えております。

参考といたしまして、平成26年度の業務との経費を比較した場合、平成27年度契約額が減額となった要因としては、委託内容が平成26年度と同様であったことから、こちらも複数年契約によるものと推測されます。複数年契約としたことにより、133万3,334円、率にして2.5%減の削減が図られ、経費削減の目的は達成されたと考えております。併せて、平成25年度の業務との経費の比較をした場合、見かけ以上の経費削減効果が得られたと考えております。

また、経費削減にもかかわらず、食品衛生管理に係る定期的な教育及び研修等は、従前よりも実施回数増となっていること、衛生管理面において更なる強化が図られたことを考慮すれば、低廉で質の高い業務が実施されたと評価してよいと考えます。

なお、その他の変動要因といたしまして、受託事業者の変更により、事業者の判断で人員数配置を変化したと思われませんが、こちらが経費の増減に及ぼす影響については、給与等の雇用条件が異なるため、単純な比較は困難と考えております。

IVの監督状況及び受託者との連携ですが、各勤務日とも防大の検査官及び監督官が作業に立ち会い、確保されるべき業務の質の達成状況の検査等を行うとともに、受託事業者側の管理責任者から防大に提出される業務日誌により、防大と受託者の業務達成状況に係る認識について確認いたしました。また、従事者に対する連絡事項については、全て管理責任者を通じて行い、常に緊密な連携をすることにより、より遅滞なく業務を遂行することができました。

Vのまとめでございます。1の評価の総括でございますが、確保されるべき業務の質の達成状況及び経費に関する評価ともに満足できるものであり、本事業は安全で効率的かつ安定的な給食の提供及び経費削減という目的を達成できたものと考えております。

また、入札等調達業務の透明性、競争性及び公正性の確保については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に示されたプロセスに基づき、情報の公開、パブリックコメント等部外者からの意見聴取、官民競争入札等監理委員会における審議等の手順を踏むことにより、民間競争入札開始前と比較して格段に向上したものと考えております。特に、入札参加者5者のうち2者が新規参入者であったことから、入札実施要項により新規参入者にも本事業の内容をわかりやすく案内できたものと考えております。

2の今後の方針ですが、本事業は良好な実施結果が得られており、事業実施期間中において受託事業者が業務改善指示を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行った事例はありませんでしたが、防大としては今後も安全で効率的かつ安定的な給食業務のために、実

施状況について外部の有識者によるチェックを受ける予定であります。

また、入札には5者が参加し、うち2者が新規参入者、そのうち1者が落札者であり、平成25年度、26年度入札参加者3者から2者増となりました。仕様書及び実施要項への問い合わせ及び役務実施場所等の確認要望に対して個別対応を厳守し、入札参加予定業者同士が接する場所を作らない等、競争性は十分に確保されており、加えて確保されるべき業務の質に係る達成目標についても、食事の提供に際し、時間遅延、食数不足、食品衛生事故の発生、献立の不履行は皆無であり、目標を完全に達していると考えます。さらに、経費削減の点においても効果を上げていることから、市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針に規定されている終了プロセスへの移行基準を全て満たしているものと考えております。

したがって、平成30年度以降は当該指針に基づいた終了プロセスへ移行した上で本事業を継続することとし、終了プロセスに移行した際は、監理委員会の関与から外れることとなるものの、これまでの監理委員会を通じて厳正に審査されてきた公共サービスにおいて確保されるべき業務の質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項を踏まえ、本校自ら公共サービスの質の維持向上及びコスト削減を図っていく必要があると考えております。

説明は以上になります。ありがとうございました。

○古笛主査 ありがとうございました。

続きまして、同事業の評価(案)について、総務省より説明をお願いいたします。なお、説明は5分程度でお願いいたします。

○事務局 それでは、事務局案でございますけれども、資料Dに基づきまして説明いたします。まず、結論ですけれども、2ページの冒頭に記載してあるとおり、防衛省側の意見と同様でして、市場化テストを終了することが適当であると結論づけております。

ご参考までに受嘱事業者の株式会社トウショックでございますけれども、昭和40年創業、公的機関において、東京都の小学校の給食事業ですとか、特別支援学校の給食事業ですとか、比較的公的団体における受嘱実績も多くある事業者になってございます。

判断した根拠でございますけれども、2ページ目のところで質については問題なく、食事を提供する数ですとか、開始時間を遵守されていた。民間事業者の創意工夫としては、人員配置に対する効率的な、流動的な人員配置に関する提案がなされて、従事する職員数を減らすことによって経費削減にも結びついている。

3 ページ目でございますけれども、事業者が異なるのでなかなか経費比較は難しいという防衛省側のご説明もありましたけれども、ここでは簡略的なオーバーオール的に分析しているんですけれども、従事する職員が防衛大学の職員が、市場化テスト前の平成25年ですと19名から18名減っている。それに対して、受嘱事業者でございますけれども前事業者においては33人。留学生が増えたですとか、食堂の建て替えがあったという要因はあるんですけれども、新しい事業者のもとにおいてはそういったマルチタスク、人員の流動的な適切な配置によって従業員数を減らすことができた。

それに対して、正職員の当該事業に対する配置が前事業者においては全てパート従業員だったんですけれども、新たな事業者のもとで正社員2名が加わることによって、業務の質も担保されているのではないかなと考えております。従業員単価についても、これもなかなか事業者が異なるので難しいんですけれども、政府統計という一般的な統計調査の従業員、給仕従事者の賃金水準ですとか、パート従業員の従業員単価ですとか、そういったもろもろを考慮しても極端に安い水準ではなく、適切な競争環境は次期以降においても担保されるのではないかと考えております。

次に、4 ページでございますけれども、競争性の観点からは、防衛省側から説明があったんですけれども、入札参加者5者のうち2者は新規の参入者であったということですか、予定価格を超過した4者の超過率を勘案しても、渋滞からの事業者の入札金額を勘案しても、予定価格内は1者だったんですけれども、価格面の競争は実質的には担保されていたのではないかと考えております。

あと、市場化テスト1回目の評価の内容ですとか、実施要項の審議の内容ですとか、必要な入札参加資格の緩和ですとか、事業期間の伸長ですとか、調理機器に関するコスト負担についての情報開示ですとか、必要な改善はある程度網羅的になされているのではないかと考えております。以上のことから、終了プロセスに関する指針については満たしており、今期だけではなく、今後とも競争環境が確保され、質の維持向上ですとか、経費削減も十分期待できるのではないかとということで、実施府省と同じ市場化テストを終了することを事務局意見としております。

以上でございます。

○古笛主査 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました実施状況及びその評価について、ご質問・ご

意見のある委員はご発言をお願いいたします。

良好な結果が価格にされているということで。

○小松専門委員 優等生だと思います。

○古笛主査 よろしいですね。引き続きこの結果を踏まえてお願いしたいと思います。

それでは、これまでとさせていただきます。事務局におかれましては、本日の審議を踏まえ、事業を終了する方向で監理委員会に報告するようお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

○小原事業監理官補佐 ありがとうございました。

(防衛省退室・JICA入室)

○古笛主査 随分予定の時間より早いんですけども、皆さんおそろいなので進めさせていただけたらと思います。

続きましては、独立行政法人JICAボランティア支援業務の実施要項（案）の審議を行います。本案件について、独立行政法人国際協力機構青年海外協力隊事務局募集・選考課、大木課長よりご説明をお願いしたいと思います。なお、説明は15分程度でお願いいたします。

○大木課長 ご紹介にあずかりました国際協力機構青年海外協力隊事務局募集・選考課の大木と申します。本日はよろしくをお願いいたします。

本日は、JICAボランティア募集関連業務の民間競争入札実施要項（案）をご説明差し上げます。その前に、お手元にお配りの「JICAボランティア関連業務」ポンチ絵がございます。JICA事業、ボランティア事業とはというところを、もう皆さんご存じかと思うんですけども、軽くご説明を差し上げたいと思います。

実施要項（案）のほうは1ページの2のところに書いてございます。JICAボランティア事業については、開発途上国の要請に基づき、それぞれの国々の経済の発展に協力したいという国民の海外での活動を促進するために、JICAが実施している事業の1つであり、1965年から開始された長い歴史を有する事業であります。もう既に半世紀を超えて実施しております。

いわゆる国民等の協力活動というものを促進し、助長するために次の2つの業務を行っております。1つ目がイとして、開発途上地域の住民と一体となっていく国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、

及び運営すること。2つ目口として、条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に派遣すること。そして、その目的として2ページ目に書いております3つの事項、「経済・社会の発展、復興への寄与」、2つ目、「異文化社会における相互理解の深化と共生」、そして、「ボランティア経験の社会還元」を実施しております。

ボランティア募集関連業務の概要でございますけれども、長期ボランティアを年2回、短期ボランティアを年4回募集し、選考しております。今回の募集関連業務については、この応募期間にかかわらず、年間を通じて募集活動を実施する業務とさせていただきます。

同じく2ページ目に、その委託業務の目的及び目標というところがございます。目的としては、JICAボランティア事業の派遣人数目標1,550人を達成し、及び同事業の目的、先ほど申し上げました3つの目的の達成に必要な質的改善を推進するため、応募者を2018年度から2021年度まで段階的に増加させるということを目的としています。その具体的な数字は、3ページ目の表1にございます。2018年度の5,450人から2021年6,200人を目標としております。

基本方針として4つ挙げております。1つ目が応募者増の取り組み、2つ目が都市部と地方部のバランスへの配慮、3つ目が開発途上国のニーズに対応し得るボランティア人材の確保、そして4つ目としてターゲット別の訴求でございます。この4つ目のターゲット別の訴求につきましては、前回、小委員会で委員の先生方からご指摘のありました点を踏まえまして、訴求ポイントを4つの階層ごとに、今回対象は3つでございますけれども、そのポイントをまとめたのが表2でございます。

5ページ目のほうに、今回の委託業務の内容について書いてございます。大きく2つございまして、1つ目が、業務を実施する地域でございますが、今回は47全都道府県を対象とさせていただきます。これについても前回の小委員会でご指摘のありました、「足をわざわざ運ばなくてもできるのではないのでしょうか」というご指摘等から、ウェブを積極的に活用した説明会を実施するということを提案される前提で、そうしますと、今まで地域を4つのブロックに分けて実施していたものを、会場のキャパシティー等を考える必要はございませんので、いっそのこと日本全国を対象にした1本の形にしたほうが効率性もよいのではないかと考えまして、47都道府県を対象とさせていただきます。

そして、次の対象範囲でございます。こちらについて、これまでは募集説明会の実施、募集説明会の広報、そして、ボランティアセミナーの実施と分けておりましたが、今回か

ら民間事業者様からの提案の幅を広く持つべく、JICAボランティアの応募促進業務という言い方にさせていただいております。そして、イ) のところで、JICAボランティアの募集に関する各種資料、印刷、発送業務というのも加えております。これは、後ほどのページにも説明を書いておりますが、応募意欲を喚起させるような冊子の構成を提案するというところも今回の契約に含めることで、効率的で幅の広い提案が出てくるのではないかとこのところでこの業務を加えてございます。

以下6ページ以降から、詳細が書かれております。記載のとおりでございます。

8ページからサービスの質、こちらも記載のとおりでございます。

10ページ目でございますが、報奨金の支払い、こちらについては、今回は二次選考に進んだ応募者、青年海外協力隊のみですが、応募するのに最も影響を与えられた要因、これがこの事業者が企画運営する相談会等であった割合が60%以上を達成した場合に報奨金として、当該年度の契約金額の消費税を除いた金額の1%に相当する額、また、80%を達成した場合には2%に相当する額を支払うという形にしております。

報奨金については、前回総務省様の評価でもご指摘があったことを踏まえまして、ハードルを下げたというか、より報奨金の支払いに達成できるような目標設定をし、同時に金額についてはちょっと見直しをして、パーセンテージを下げた形になっております。

続きまして、成果品等は記載のとおりでございます。

11ページの契約期間です。こちらは2017年11月13日から2022年3月31日までと4年強とっております。これは当機構の中期計画の終了時期にあわせてございます。2022年3月31日までの中期計画に合わせた設定にしております。

続きまして、入札参加資格等に関する事項は記載のとおりでございます。

13ページにまいりまして、スケジュールが書いてございます。入札公告8月上旬ごろ。これまでは、その後の技術提案書の提出まで9月中旬、1カ月半ぐらいしかとっておりませんでしたけれども、今回技術提案書の作成に十分時間をとっていただくべく、9月下旬まで延ばしてございます。

その他記載のとおりでございます。15ページにまいります。評価表の項目がございます。こちらについて配点でございますが、大きく3つに分けてございます。技術評価の配点でございます。応募者の経験・能力等で50点、業務の実施方針等、いわゆる提案の部分でございますが110点、そして、業務総括者の経験・能力等の能力について40点という形にしております。こちらについて、提案についてなるべく我々が評価できる部

分を配慮しておりますが、我々もウェブで実施するということについては、なかなかこれまで経験がございません。ですので、すごく素晴らしい提案をされても実際それをマネジメントする類似経験等をお持ちの業者さんも重視したいと考えておりました、類似経験のところについてもしかるべく点数を配分している次第でございます。

そして、技術点と価格点合わせて300というところなんですけれども、価格評価のほうについては16ページの下のほうに記載がございますとおり、計算式についてはこれまでと同じでございますが、入札価格が予定価格の6割を下回った場合、予定価格の6割を入札価格に置きかえて、価格点を算出するものとし、価格評価点を一律40点とさせていただくことにしています。これは、安かろう悪かろうでは困りますので、一応6割を下限としまして、それよりも安く応札をされてきても一律の40点とするという形にしている次第でございます。

その他以降のところについても記載のとおりでございます。以上、前回小委員会等で指摘いただきました点等を踏まえて、今回の入札実施要項案を作成してまいりました。よろしくお願いたします。

○古笛主査 ありがとうございます。

それでは、ただいまご説明いただきました本案件について、ご質問・ご意見のある委員はご発言をお願いいたします。

○小松専門委員 8ページ目に、業務内容で、ボランティアの募集に関する各種資料作成、印刷、発送というふうに書かれていますけれども、これはいわゆるポスターとか何かを張って募集しようということですが、これ以外の広告の仕方というのは認めないということですか。例えば新聞広告とか雑誌広告とか、要するにウェブサイトを見てもらうためのきっかけというのはまず要るわけですね。昔ならポスターというのもあったと思うんですけども、今そんなものを貼っておいても見ている人はあまりいないので、むしろこれは業者さんのほうの工夫で、こういう宣伝媒体で、こういうふうにやったら効果的であるという提案があるとしたら、必ずしもこういうポスターにして発送するだけが手段ではないというふうに思うんですけども、これだけを見ると、それを排除するみたいに読めるんですけども、それはいかがですか。

○大木課長 別添4というものが今回資料についております。今回の募集関連業務とは別の契約で、広告代理店契約というのがあって、こちらのほうでポスターとテレビ、トレインチャンネルとか、そういった広報をやっております。ですので、そちらと契約の内容が

かぶらないようには注意をしなければいけないと思っております。こちらのポスター、募集要項等の送付先については、これからターゲットとなる方々をこの業者さんが選んで、相談会をする場合、その的にちゃんと当たるように、送付先を選び、そして、その人たちに響くような冊子の構成をしてもらうという効果を狙って、これをつけ加えたところになります。ですので、広告代理店さんの契約のほうでやられている部分もごございますということですが。

○小松専門委員 わかりました。

○稲生副主査 よろしいでしょうか。今のところで、横の契約状況の推移の資料なんですけれども、結構、ロジ面に対応するための人員の確保が大変とか、そういうのが入っている中で、例えばJICA筑波、JICA東京、JICA横浜の資料なんですけれども、横型の資料で契約状況の推移というのがございますよね。その一番右下のところで、入札不参加に対するヒアリングをなさっておられて、それによると、「ロジ面に対する人員の確保が難しい」というのが書いてあるんですね。

お聞きしたのが、こういった業務が多過ぎるといふ悲鳴だと思っておりますけれども、にもかかわらず今回また新しい業務をつけ加えることによって、かえって参入障壁が上がっちゃったんじゃないかなというふうにも思っておりますけれども。

あるいは、確かに全国展開、今回はウェブ型のセミナーということでアメリカなんかではウェビナーという言い方をしますが、ウェブ型のセミナーであるから47都道府県を攻める、これはもちろんいいんですけれども、そうするとますます人員的に必要になってくる面もあるのではないかなと推察されるんですが、要は、これできちんと競争が前回みたいに起こってくるのかなというのは、若干懸念されるんですけれども、この点どう考えておられますでしょうか。

○大木課長 ありがとうございます。

こちらについては、募集要項（案）のほうで、我々のほうからウェブ説明会をやってくださいとは言っておりませんが……。

○稲生副主査 そうなんですか。

○大木課長 基本的に推進するような言い方で、随所随所に出しております。よって、ウェブ型で説明会をやる場合、人員の確保というのは相当削減できるのではないかなと考えております。実際に会場を設定して、人員を張りつけるのを日本全国でやるとなると、これはさすがにできる業者なんてとっても限られてきてしまいますので、その面でウェブ

ブの提案というものはある程度期待しつつ、人員をなるべく効率的に張れるような仕組みを提案いただいた上で、さらに今回つけ加えて言うことにはなるんですけども、これを行うことで目標値になるべく近づけるような戦略が立てられるのではないかなというふうに、一応バランスを見て、この行をつけ加えている次第でございます。

○稲生副主査 わかりました。

○小松専門委員 入り口のところといいますか、4ページに三角形で絵が描いてありますけれども、この下のほうの人たちは、そういう形で関心を高めてもらうということは多分できると思うんですけども、上へ行くほど面接をして、話をしないと、やっぱり応募する側も不安だし、逆に送り出す側もおかしな人が入ってきては困るということでもあるので、おそらく対面型の面接は必要だと思うんですけども、その辺はこの中では何か書かれているんですか。

○大木課長 7ページのウのところでございますけれども、全国47都道府県を対象に、1年間に最低1回は実施することと書いてございます。前回の審議会でもご指摘ありまして、何回やれ、どこでやれと指示し過ぎじゃないかというご指摘がありましたので、そこはなるべく取っ払う形にしてあるんですけども、やはり全く全部ウェブにしまうと我々も若干不安な部分もあります。今おっしゃられたとおりに対面が必要な部分もありますので、そこはここで担保して、具体的には年に47回は、いわゆる会場に人を集めてやる形の応募相談会というものをやるようにはしていきます。

○小松専門委員 そうすると、その会場の設定とか、相談員の派遣というのは業者の判断でやれるということでしょうか。

○大木課長 はい、そのとおりです。

○古笛主査 よろしいでしょうか。

○稲生副主査 ごめんなさい。それから、委託業務の目標が2ページから3ページにかけて書いてございまして、ある意味すごくシンプルで、要は応募者数の6,200名(2022年度)ですか、ここだけで目標を設定していくということでしょうか。理解としては。

要は、いろいろ無関心層から応募者層まで上に上がっていくということは、もちろんこうだと思っていて、訴求もそうなんですけれども、最終的な質の設定ということで6,200が全てという形になるわけですか。

すみません。見方が悪いかもしれません。

○大木課長 表1のところですけども、これはあくまでも応募者数の目標値ということとして、今回、報奨金のほうではこちらの目標値を達成したら報奨金何%という言い方をやめまして、あくまでも二次選考に進んだ応募者、これは回収率が高いものですから、二次選考者を対象にしているんですけども……。

○稲生副主査 そっか。

○大木課長 最も影響を与えた要因がこの業務であるというところで、この業務のよさを評価できるようにしております。ですので、この応募者数を目標数と書いてありますけれども、実際この業務での報奨金の対象であるとか、サービスの質の部分等でこの目標値について、我々としてこの業務を必ず達成すべきと、今までの言い方を改めまして、報奨金の見直しもしている次第でございます。

○稲生副主査 すみません。その報奨金というのはどこに書いてありましたっけ。

○大木課長 10ページの③に書いてございます。

○稲生副主査 上記2の支払いに加えて、ですから、まず基本のお金は支払われて、頑張れば……。ああ、これですね。60%の……。わかりました。すみません。ちょっと私、見逃しておりました。

○小松専門委員 仮定の話ですけど、仮に頑張って1万人も応募があった。でも、それはカウントされないんですね。逆にね。

前回は、非常に仕様がきちっと決められているんで、業者の工夫の余地がないというふうに我々思っていたんですけども、その中で、目標を達成しろというのはちょっと酷だろうというふうに思うんですが、今回はかなり自由にやってくださいということですよ。そうすると、頑張れば、例えば6,000人のところが8,000人になったとすれば、それで頑張ったじゃないかということも言えると思うんですけども、そうすると応募が多ければ、少しプラスアルファで払いますよみたいな考え方でもいいのではないかなと思うんですけども、そこは何か意図がおありなんではないでしょうか。

○大木課長 これは、実はそういううれしい話に結びつけばいいんですけども、往々にして応募者は少ないんです。応募者の数は、やはりいろいろな外部要因がありまして、治安とかですね。そういう外部要因に左右されてしまうので、これ自体をこの業務の目標値にしてしまうと業者さんの努力があまり反映されないという危険性がありますので、今回のように最も心を動かした要因という形で設定しております。

○小松専門委員 わかりました。

○稲生副主査 すみません。あと、細かいんですけど、報奨金の支払いのところ、上記2)の支払いというのがどうしても私、見つけられなくて、これはどこにあるんですか。②かな。

○大木課長 失礼しました。

○稲生副主査 そうか。四半期ごとに報告書を出して、実費精算するということですね。なるほど。実費精算か。わかりました。ありがとうございます。

○大木課長 ありがとうございます。

○古笛主査 よろしいでしょうか。いろいろ小委員会での意見を反映していただいてありがとうございました。

○小松専門委員 これで人が来なかったら、こっちが責任問われるかと思って。

○古笛主査 よろしいでしょうか。それでは、時間となりましたので、審議はこれまでとさせていただきます。事務局から何か確認すべき事項はございますでしょうか。

○事務局 特段ございません。

○古笛主査 それでは、本実施要項(案)につきましては、今後実施される予定の意見募集の結果を、後日入札監理小委員会で確認した上で議了とする方向で調整を進めたいと思います。国際協力機構におかれましては、本日の審議や意見募集の結果を踏まえて、引き続きご検討いただきますようお願いいたします。

また、委員の先生方におかれましては、本日質問できなかった事項や確認したい事項がございましたら事務局にお寄せください。事務局において整理をしていただいた上で、各委員にその結果を送付していただきます。

本日はありがとうございました。

○大木課長 ありがとうございました。

(J I C A退室)

— 了 —